

決 議

リニア中央新幹線は、日本の三大都市圏を約一時間で結び、巨大経済圏「スーパー・メガリージョン」を形成する、我が国の将来にとっても極めて重要な国家的プロジェクトである。平成29年7月までに、政府が鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じ、総額3兆円の資金を東海旅客鉄道株式会社に融資したことで、リニア中央新幹線全線開業の最大8年前倒しを目指すこととなった。東海旅客鉄道株式会社は三重県・奈良県・大阪府の3自治体に対し、同社が実施する名古屋以西の延伸に向けた調査等への協力要請を行った。

また、沿線3府県及び経済団体において、令和2年9月に「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進に関する決議」が取りまとめられ、ルート及び駅位置の早期確定と早期全線開業の実現が決議された。

これらの動向に関し我々は、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の整備計画における主要な経過地「奈良市附近」の記載、平成元年の奈良県議会及び奈良市議会における「奈良市に停車駅を設置する」旨の決議に基づく事実上の中間駅設置予定地として、大いに歓迎するとともに、更なる早期全線開業実現を期待する。

我々は、奈良県民長年の悲願であるリニア中央新幹線の早期全線開業及び奈良市への中間駅設置の実現のため、引き続き官民一体となり強力な運動を展開するとともに、関係機関に対し、下記について早急に適切な措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 国土強靱化、地方創生回廊の実現に向け、より一層早期にリニア中央新幹線の東京・大阪間の全線開業を行うこと。
- 2 大規模災害等発生時のリスク分散化のため、東海道新幹線のリダンダンシー機能を備える「奈良市」を経由するルートとすること。
- 3 世界遺産「古都奈良の文化財」を有し、国内外から観光客が訪れる日本屈指の観光地であり、乗降客にとって利用価値が高く、県下最大の鉄道需要を誇る県都「奈良市」に中間駅を設置すること。

以上決議する。

令和3年10月18日

リニア中央新幹線奈良駅設置推進会議会長
奈良市長 仲川 げん